

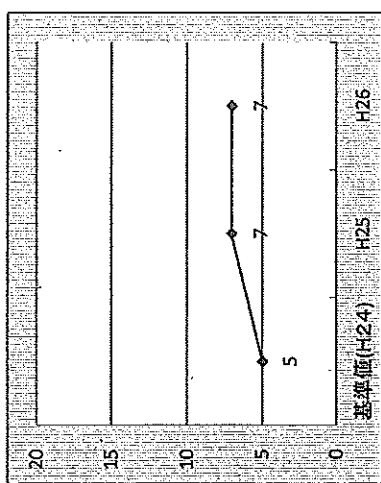
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針									
			事業目的	取組状況(H26年度分)	評価	担当課	施策・成果指標	事業目的	取組状況(H26年度分)	評価	担当課	施策・成果指標
44	とくしまの教育力の活用	学校の応援団づくり 学校サポーターズクラブ設置市町村数	地域による学校支援をさらに促進するため、本県ならではの取組として学校サポーターズクラブ認証制度を推進し、「地城ぐるみの学校支援事業（学校支援地域本部）」の実現と併せ、地域ぐるみの学校支援本部制づくりを推進する。	「小学校区又は中学校区」の婦人会・青年団・自治会、老人クラブ・ボランティアグループ等の地域団体を連合体として、地城で学校支援に取り組む組織である「学校サポーターズクラブ」として、平成26年度は新たに9市町村10クラブを認証し、認定証とフラッグを授与した。このことにより、累計で24市町村62クラブとなった。	(基準値(H23)) 5 達成率(H26) 15 目標値(H29) 24	(成績) 全市町村62のクラブを認証した。学校地域支援本部と併せて、地城による学校支援活動の広がりをみせた。	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的	取組状況(H26年度分)	評価	担当課	施策・成果指標
45	とくしまの教育力の活用	開かれた学校づくり 「県立学校地域開放プラン」の展開	地域ぐるみの学校支援本部制づくりと併せて、地域ぐるみの学校支援活動に対する学校支援助活動の充実及び多様化・継続化を図るために、効果的な学校支援活動の方法等について情報提供などの支援を行う。また、実施市町村の推進にあたっては、施策を同じくする「地城ぐるみの学校支援事業（学校支援地域本部事業）」と併せて展開するとともに、「放課後子供教室推進事業」と連携する中で、家庭及び地城の教育力の定着・向上を目指す。	認証クラブにおいて、これまで団体・グループが持ってきたノウハウを活かした地域の学校に対する学校支援助活動の充実及び多様化・継続化を図るため、効果的な学校支援活動の方法等について情報提供などの支援を行う。また、実施市町村の推進にあたっては、施策を同じくする「地城ぐるみの学校支援事業（学校支援地域本部事業）」と併せて展開するとともに、「放課後子供教室推進事業」と連携する中で、家庭及び地城の教育力の定着・向上を目指す。	(基準値(H23)) 0 達成率(H25) 15 目標値(H26) 24	(成績) 学校・家庭・地城が連携して学校支援活動を行うことが、地域の教育力向上につながることについて、市町村及び学校の理解を深め、認証クラブ数のさらなる拡充を図る必要がある。	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的	取組状況(H26年度分)	評価	担当課	施策・成果指標

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針
46	開かれた学校づくり 学校評価(学校関係者評価)結果を広く公表している 学校の割合	とくしまの教育力の活用	<p>事業目的</p> <p>学校における学校評価の目的は、各学校が組織的・継続的な改善を図り、学校の運営力による学校づくりの実績を進めることである。</p> <p>このことから、公立の幼稚園、小・中・高及び特別支援学校における学校評価結果について、学校の現状と課題について共通理解を深めて相互の連携を促し、地域とともにある学校づくりに資する。</p> <p>3年に1度実施される文部科学省による調査に準じて平成24年度間ににおける市町村教育委員会及び各学校に通知し、学校評価の充実改善の取組を促した。調査結果は、県のホームページに掲載するとともに市町村教育委員会においては、平成26年度間に途中経過を調査した。</p>
47	開かれた学校づくり コミュニケーションスクール校数(累計)	とくしまの教育力の活用	<p>事業目的</p> <p>本事業は、保護者や地域住民が、一定の権限と責任を持つて学校運営に参画し、より良い教育の実現を目指すため、地域に明かれ、地域に支えられる学校づくり(学校運営協議会制度)を推進するものである。</p> <p>東みよし町及び北島町全ての小中学校がモデル校として事業に取り組んだ。また、年度末には貞光中学校が平成27年度の本事業のモデル校として新たに決定した。</p>

番号	推進項目	施設・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針									
			事業目的			取組状況(H26年度分)			評価			
48	開かれた学校づくり 社会色く「スーパークリーンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	事業目的 本事業は、各校の先進的な体験活動や研究活動を通して、特色ある教育活動のレベルアップとグローバル人材の育成を図るたるまことに、「スーパークリーンハイスクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場するこにより、激動の社会を切り開き、徳島県を牽引する能力を持つ人材を育成する。	【全国展開枠】名西高校「音楽・美術・書道の融合による芸術文化の発信～郷土・地域へのつながりを求めて～」 吉野川高校「スクールカフェを起点とした地域活性化の取組」 【全国展開枠及びグローバル展開枠】 徳島商業高校「地域の相談窓口プロジェクト～徳商生！みんながコンサル・みんなでコンサル～」	取組状況(H26年度分) の4校が実施校として認定され、学校独自の計画に沿って1年間を通じた活動を実践した。	(成果) 全国規模の発表会やコンクールへの参加を義務づけたことにより、各校は、全国をして世界へ活動を発信できるように、多額にわたる大会等へ積極的に応募するとともに、各分野で全国大会への出場を果たした。また、実績を残したことで、次年度以降の意欲高揚に繋げることができた。 (課題) 全国大会出場権獲得のための、県予選や中国・四国予選でも出場権を逃したケースも多い。その取組の評価について検討する。	基準値(H24) 0 H25 4 H26 10 H27 H28 H29 達成率(H26) 125.0% 目標値(H29) 20	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	評価	担当課			
49	開かれた学校づくり 社会色く「NIPPON探求スクール事業」実施校のうち、各分野の全国大会に出場した取組(累計)	事業目的 本事業では、我が国と郷土を愛し、他国を尊重する態度と心を育成するため、主として明治から昭和における歴史を紐解き、各時代における世界の中の「NIPPON」、日本の中の徳島の政治・経済・外交を探求する学校を育成することも、生徒自身が「公共」について考える機会を設ける。	認定校2年目の城東高等学校が、第8回全国高校歴史フォーラムに応募した。入賞は果たせなかつたが、発表会に参加し、入賞校の発表を聞くだけではなく、修了後、調査方法等について質問するなど積極的に情報交換を行つた。 認定校1校目の海部高校は、「江戸後期から昭和初期の洋学者の活動」をテーマに、徳島の社会・学問・文化における外交と交流について、県内や兵庫県、長崎県のフィールドワークを実施し、ホームページ等で公表している。	取組状況(H26年度分) の1校が実施校として認定され、取組の評価について検討する。	(成果) 城東高等学校が応募した全国高校歴史フォーラムでは入賞に至らなかつたが、入賞校と情報交換を行うことができた。海部高等学校は、取組1年目であるが、フィールドワークの成果などを積極的に情報発信し、徳島新聞に紹介された。 (課題) 人文科学分野の調査研究手法の指導や生徒の歴史的思考力等を培う指導を行う必要があるため、地理歴史科(公民科)教員の積極的な参画を促す必要がある。	基準値(H24) 0 H25 0 H26 1 H27 H28 H29 達成率(H26) 100.0% 目標値(H28) 3	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	評価	担当課			

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針																								
	幼児教育の充実 幼稚園・保育所認定こども園と小学校との連携状況	事業目的 事業取組状況(H26年度分)	<p>本事業は、幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するなども、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組む。</p> <p>幼稚園教諭等に対して各種研修を開催し、幼保小等の連携・接続の状況について調査し、その実態把握に努めるとともに、各市町村に対する意義や実際の取組方法の指導・助言を行った。幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携・接続の状況について調査し、その実態把握に努めるとともに、各市町村に対して情報提供した。 「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」策定検討会議を開催し、幼保小等の連携・接続における課題把握と課題解決に向けた協議を行い、新たなプランの重点目標の1つとして「小学校との連携・接続の推進」を掲げた。 (単位：一)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>－</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>／＼</td> <td>推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	－	推進	推進				／＼	推進								推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																				
－	推進	推進				／＼	推進																				
							推進																				
50	幼児期の成長を支える取組の推進	評価 評価	<p>(成果) 幼稚園、保育所、認定こども園、小学校においては、子どもたち一人一人の成長や互いの教育活動について共理解を図るなども、円滑な接続のための連携が図られている。</p> <p>(課題) 適切な教育環境を計画的に構成し、幼児一人一人の発達段階に応じた指導を通して、健やかな成長を促していくことが求められている。</p> <p>「徳島県幼児教育振興アクションプランⅡ」において重点目標「小学校との連携・接続の推進」を設定し、幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との交流の機会を充実させ、相互理解を基にした連携・接続が推進されるよう、県内の市町村に対して幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携に関する調査を実施し、その実施状況や課題等を各市町村に情報提供する。</p>																								
51	担当課 学校政策課	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	<p>本事業は、幼稚園において教育課程に係る教育時間の終了後等に、地域の実態や保護者の要請に応じて、希望者を対象に行いう預かり保育の充実を図ることを目的としている。保育記録等の活用を通して一人一人の幼児の状態を把握し、幼児自身が心身の安定を保ち、無理なく過ごせるように、個に応じた保育内容や環境への工夫・改善等の質的向上を図ることを推進する。</p> <p>各園における預かり保育について、預かり保育を行うとともに、幼稚園設置市町への情報提供を行った。</p> <p>学校訪問において、預かり保育の状況を把握し、幼稚園設置市町に対して実態調査を行い、現状把握するとともに、助言を行った。 (単位：一)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>－</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>／＼</td> <td>推進</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table>	基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	－	推進	推進				／＼	推進								推進
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																				
－	推進	推進				／＼	推進																				
							推進																				
60	担当課 学校政策課	推進項目 預かり保育の充実 保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善	<p>本事業は、幼稚園において保育記録等の活用による指導計画・保育内容の評価・改善</p> <p>事業目的 事業取組状況(H26年度分)</p> <p>(成果) 保育記録等の活用によって、教職員間で一人一人の幼児の状態についての共通理解が図られ、個に応じた保育内容や環境が整えられるよう各園で努めている。</p> <p>(課題) 人員確保や指導体制の整備及び施設の整備が必要である。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>県内の市町に対して預かり保育に賄する調査を実施し、その実施状況や課題等を把握し、各市町に情報を提供することで、平成27年4月開始の「子ども・子育て支援事業」における「一時預かり事業」を各園が活用することにより、保護者や地域の実態に応じた預かり保育が充実し、一人一人の幼児の状態に即した保育内容や環境への工夫・改善等が図られることを推進する。</p>																								

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針																							
52	生涯学習の視点に立った人権教育の充実 人権の視点に立ったサークル活動や交流の回数	事業目的 取組状況(H26年度分)	<p>人権の視点に立った活動をしている大学生のサークル等が、交流・活動するなかで青年層の人権意識の高揚を図ることとし、「あつたかハートつながり隊・ひろがり隊」を組織し、各学校（園）等に派遣、活動することで人権教育の推進に資する。</p> <p>中、4大学6サークルが幅広い要請に応じた交流活動を実施した。</p> <p>(単位：回)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>140.0%</td> <td>5</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>							基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	5	7	7				140.0%	5	15
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																			
5	7	7				140.0%	5	15																		
53	社会教育における人権教育の充実	評価 担当課 人権教育課	<p>(結果) 人権の視点で活動しているサークルを、主に幼児・児童の人の人権交流活動に派遣し、人権教育のより一層の充実を図るとともに、大学生の人の権研修についても実施し、人権意識の高揚を図った。</p> <p>(課題) 要請数は多くあつたが、日程が合わなかつたりして、十分に活動できなかつたサークルがあつた。</p> <p>これまでの経験を最大限に活かして、大学サークルの相互交流と子どもたちとの交流の充実に努める。また、市町村教育委員会、各学校（園）に対し、それぞれの既存の行事等にこの事業の活用を広めていきたい。</p>																							
		今後の取組方針	<p>事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに、社会啓発活動の促進を図ることを目的とする。</p>																							
		担当課 人権教育課	<p>5市1町16学級の識字学級が活動している。識字学級では、文字の習得のみにとどまらず、生活や文化を豊かにするための学習内容を盛り込むなどの生涯を経た取組が行われている。また、識字学級同士や学校等との交流活動、さらには、外國人や障がい者等の参加に伴って、同和問題はじめ様々な人権問題についての学習が行われており、人権啓発等での成果の発表・展示も行った。</p> <p>(単位：ー)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>推進</td> <td>推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推進</td> <td>推進</td> </tr> </tbody> </table>							基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	—	推進	推進				推進	推進	
基準値	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																			
—	推進	推進				推進	推進																			
		担当課 人権教育課	<p>(結果) 文字の習得に加えて、生活や文化を豊かにする取組や学校や識字学級間との交流が行なわれた。識字学級生作品展示では、一年間の活動の成果を作品として表現し、各識字学級同士の交流と県民への啓発につながる展示会となつた。</p> <p>(課題) 児童生徒等との交流を図り、識字学級に対する理解を深めるとともに、教職員、高齢者や外国人の方など、識字学級の参加者は共学者として、相互に学び合うという姿勢を大切にしているため、今後も活動に対する理解をもつた参加者を増やしていくことが重要となる。</p> <p>今後とも生涯にわたる学習機会への充実を行うとともに、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決に向けた理解を深めるために、識字学級間の交流を積極的に実施し、活動のさらなる充実を図っていく。</p>																							



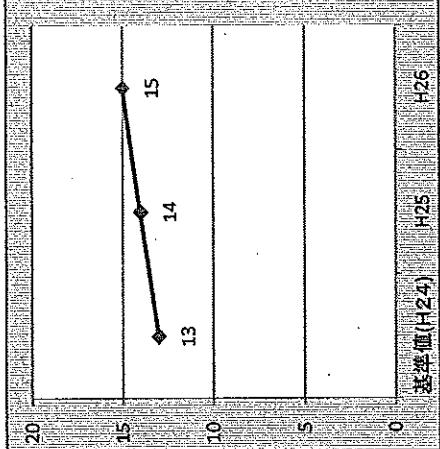
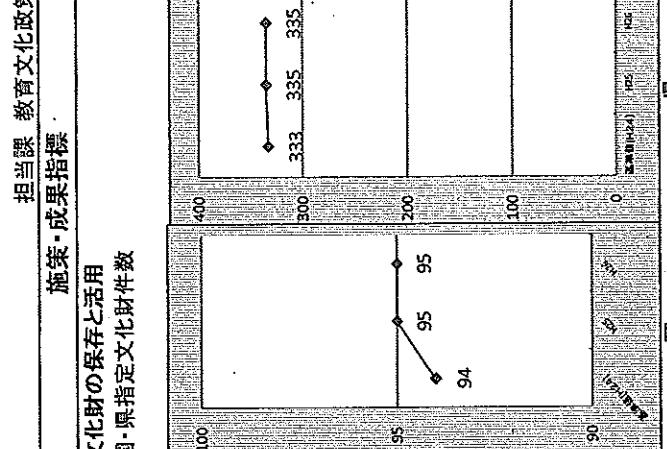
番号	拠点	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針
	地域の教育に貢献する人材の育成 社会教育における人権教育推進者の養成	人権教育推進者の養成	徳島県人権教育推進方針に基づき、社会教育における人権教育の推進を図るために指導者研修会を実施する。	<p>徳島県人権教育推進方針に基づき、社会教育における人権教育の育成、確保等を総合的、体系的に図る指導者研修会を実施する。</p> <p>社会教育における人権教育を推進するため、市町村から推薦のあつた推進担当者55名を対象として2日間の最終研修を実施した。「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育や人権の視点でのまちづくりの講演、市町村における取組についての情報交換を行うとともに、体験的参加型による研修を行い、人権教育推進者の養成と資質向上を図った。</p>
54	地域の教育に貢献する人材の育成	担当課 人権教育課	取組状況(H26年度分)	<p>(成果) 6月に「社会教育における人権教育指導者研修会」を2回開催し、外部有識者の意見を頂き、各市町村の諸事業推進に役立つことができた。また、体験的参加型による研修を実施し、人権教育推進者の養成と資質向上を図った。</p> <p>(課題) 研修会参加者の経験年数にばらつきがあり、研修内容の工夫改善が必要である。また、各市町村の諸事業にどのように反映したかを把握するために、情報をさらに共有できるよう、研修会を実施していく。</p> <p>毎年終50名の推進者が参加しているが、研修の成果を広めることができることができるよう、参加者の出席に対する人権教育推進者のかけことともに、個別人権課題についての研修や体験的参加型研修の内容を充実し、社会教育における人権教育推進者の資質の向上と計画的な推進者の確保につなげる。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>今後の取組方針は、平成27年度以降の目標値を上方修正する。</p>
55	地域の教育に貢献する人材の育成	担当課 生涯学習政策課	取組状況(H26年度分)	<p>(成果) 地域が運営した地域の課題解決を支援するため、防災生涯学習を中心としたまちづくりのキーパーソンとして「学校・家庭・地域が連携した学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を養成し、小学校区に派遣する。</p> <p>(課題) 義務化した「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を対象に、個人またはグループで、学校・家庭・地城とつなぐ役割を担うキーパーソンとしての具体的な活動を確認するための事前研修会及びワークショップを実施しました。また、阿南市幼小中合同防災教育夏期研修会や、県立視覚・聴覚支援学校防災学習キャンプ等6箇所にのべ29名を派遣しました。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>今後の取組方針は、平成27年度以降の目標値を上方修正する。</p>

基本方針4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

番号		推進項目		施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針																															
56		学習支援体制の充実 マナビセンターの利用者数		事業目的 より、県民のライフステージに応じた多様な学習機会の場を提供する。		<p>マナビセンター内の「図書コーナー」や「視聴覚ライブラリー」等の6つのコーナーの機能を十分に生かせるような運営に努めることとともに、書籍の配置換えや紙媒体を適宜行い、来所者の増加を目指した。また、来所に繋がる情報発信も定期的に行つた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値(H23)</th><th colspan="2">H25</th><th colspan="2">H26</th><th colspan="2">H27</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46,877</td><td>48,069</td><td>49,997</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>102.0%</td><td>49,000</td><td>52,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(単位：人)</p>						基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29		46,877	48,069	49,997								102.0%	49,000	52,000	
基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29																											
46,877	48,069	49,997								102.0%	49,000	52,000																									
57		多様なニーズに対応した学習機会の提供		取組状況 (H26年度分)		<p>マナビセンター内の図書や視聴覚教材の周知や各月のおすすめ図書・おすすめビデオ・DVDを広報し貸出数の増加に努めるとともに、県民のニーズによる主催講座の新規開講等による成功も達成率(H26)目標値(H29)達成率(H26)目標値(H29)</p> <p>(課題) 限られた予算の中で、新規の図書や視聴覚教材を県民のニーズに合わせて有効に購入することも必要である。また、毎年新しい課題を明記し、受講生の拡大を広げることも必要である。</p>																															
		評価		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値(H23)</th><th colspan="2">H25</th><th colspan="2">H26</th><th colspan="2">H27</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td><td>10,000</td></tr> </tbody> </table> <p>図書コーナーや視聴覚ライブラリー、交流コーナーなど、マナビセンターハーの持つ機能を十分に生かしたことによって、来所者の増加に繋げていく。</p>		基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29		0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	<p>今後の取組方針</p> <p>マナビセンターハーの持つ機能を十分に生かすことによって、来所者の増加に繋げていく。</p>							
基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29																											
0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000																										
		担当課 総合教育センター		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針		<p>文化の森総合公園文化施設の充実 文化の森総合公園各文化施設入館者総計(累計)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値(H23)</th><th colspan="2">H25</th><th colspan="2">H26</th><th colspan="2">H27</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,702</td><td>1,839</td><td>1,909</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>文化の森総合公園文化施設で企画展を開催したほか、多くの県民に親しまれるイベントを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・博物館 企画展 2回 特別陳列 1回 ・近代美術館 特別展 2回 ・鳥居龍藏記念博物館 企画展 1回 ・季節イベントとして、「食べる！文化の森ウインターフェスティバル」、「文化の森サマーフェスティバル」、「文化の森大秋祭り！」、「文化の森ウインターフェスティバル」、「文化の森サマーフェスティバル」を開催 <p>(単位：万人)</p>		基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29		1,702	1,839	1,909										<p>今後の取組方針</p> <p>文化の森の所蔵する膨大な資料の活用が進むよう、創意工夫に努める。</p>					
基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29																											
1,702	1,839	1,909																																			
		担当課 文化の森振興本部		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準値(H23)</th><th colspan="2">H25</th><th colspan="2">H26</th><th colspan="2">H27</th><th colspan="2">H28</th><th colspan="2">H29</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td><td>500</td></tr> </tbody> </table> <p>魅力的な企画展やイベントを実施し、多くの来館者を集めることができた。</p>		基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29		0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	<p>評価</p> <p>(課題) 文化の森の所蔵する膨大な資料の活用が進むよう、創意工夫に努める。</p> <p>資料の継続的な収集に努めるとともに、季節イベント等で体験型の催しを増やす等、県民目線に立った企画の実施に取り組む。また、文化の森の利用が少ない若い層をターゲットとした企画やアミリ一層に好評な参加型の企画を増やすとともに、情報発信についても高校生の提案を募集するなどして積極的な広報に努める。</p>							
基準値(H23)		H25		H26		H27		H28		H29																											
0	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500																										

番号		施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針																																								
		ライフステージ等に応じた学習環境の充実 ライフケーステージ等に応じた講座や催し物の提供		<p>市町村教育委員会が公民館等で実施する講座の状況を調査し、受講者のニーズの分析結果等を県教育関係機関及び市町村教育委員会にフィードバックすることにより、社会教育・生涯学習事業及び講座の充実を図る。</p> <p>市町村教育委員会を対象に「市町村社会教育実態調査」を行った。対象者、内容、取組事例などについて、公民館等で実施する社会教育・生涯学習事業・講座開設の状況を把握することができた。</p> <p>調査結果については、冊子及びPDFデータを市町村教育委員会及び県内教育関係機関に配布したほか、県ホームページで掲載し、社会教育・生涯学習の推進に寄与した。</p>																																								
		担当課 生涯学習政策課		<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H26年度分)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> <tr> <th>年代別のニーズの調査・研究</th> <td>—</td> <td>年代別のニーズの調査・研究</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <th>年代別のニーズの調査・研究</th> <td>—</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(単位：—)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									基準値(H26年度分)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	年代別のニーズの調査・研究	—	年代別のニーズの調査・研究	—	—	—	年代別のニーズの調査・研究	—	(単位：—)															
基準値(H26年度分)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																																					
年代別のニーズの調査・研究	—	年代別のニーズの調査・研究	—	—	—	年代別のニーズの調査・研究	—																																					
(単位：—)																																												
58	学びの環境の充実	評価		<p>(課題) 地域により学習のニーズは大きく異なっており、満足度の高い学習機会の提供をすることが求められている。</p> <p>引き続き、市町村に対する「市町村社会教育実態調査」を行う。調査結果は市町村教育委員会及び社会教育委員会への冊子の配布に加え、広くホームページで公開し、社会教育・生涯学習事業の活用に努める。</p>																																								
		担当課 生涯学習政策課		<p>事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>学芸員等専門職員が学校で出前授業を行うことにより、子どもたちの郷土に対する理解を深める。</p>																																								
		施策・成果指標		<p>郷土とくしまに気づき学ぶ機会の充実 博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館 の学校への講師派遣回数</p>																																								
		担当課 生涯学習政策課		<table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H26年度分)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> <tr> <th>博物館</th> <td>47回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>232.0%</td> <td>50回以上</td> </tr> <tr> <th>文書館</th> <td>3回</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>50回以上</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(単位：回)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									基準値(H26年度分)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	博物館	47回	—	—	—	—	232.0%	50回以上	文書館	3回	—	—	—	—	—	50回以上	(単位：回)							
基準値(H26年度分)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																																					
博物館	47回	—	—	—	—	232.0%	50回以上																																					
文書館	3回	—	—	—	—	—	50回以上																																					
(単位：回)																																												
59	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	評価		<p>(課題) 子どもたちが郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができた。</p> <p>博物館、近代美術館、文書館、鳥居龍藏記念博物館の保有する資料を活用し、学校等での郷土の学習を推進することが求められている。</p>																																								
		担当課 文化の森振興本部		<p>文化の森各館の所蔵する資料の貸出や学芸員等の講師派遣をより一層進める。</p> <p>今後の取組方針</p>																																								

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
			事業目的	事業活動を支援するなどして、県民が伝統文化に触れ、体験する機会を充実させ、本県が誇る伝統文化の継承と保存団体による継承・活用事業の開催への支援				
60	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	伝統文化の継承と活用 保存団体による継承・活用事業の開催への支援	事業目的	保存団体の活動を支援するなどして、県民が伝統文化に触れ、体験する機会を充実させ、本県が誇る伝統文化の継承と保存団体による継承・活用事業の開催への支援	評価	（成績）「あわ民俗芸能フォーラム」は県南部で初めて開催するとともに、「阿波人形じょうる伝承教室」や「あわ民俗芸能フォーラム」を開催した。	（課題）「阿波人形じょうる伝承教室」については、修了後に活動を続ける人の確保が課題である。「あわ民俗芸能フォーラム」は観覧者数を増やすよう、広報を工夫する必要がある。	（目標）「文化遺産を活かした地域活性化事業」「伝統文化親子教室事業」「あわ民俗芸能フォーラム」の充実を図る。また、平成25年度に策定した「徳島県伝統文化総合活性化計画」を踏まえ、伝統文化の活性化策を具体化していく。
65	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	伝統文化の継承と活用 ふるさと人材バンクの登録人数	事業目的	県内の文化財や伝統文化に関する授業ができる方々に「ふるさと文化人材バンク」に登録してもらい、計画的に登録人の数の増加に努めるとともに、学校においてふるさと徳島の文化に触れる機会を増やすことで、ふるさとを愛し、将来徳島の能力について県内外で活躍できる次世代の創造をめざす。	評価	（成績）「ふるさと文化人材バンク」への追加登録を始めた結果、多くの方が学校での出前授業で活躍することができた。	（課題）各学校の文化芸術活動が活性化されるよう多様な人材を確保し、周知に努める必要がある。	（目標）「ふるさと文化人材バンク」が学校現場により一層活用されよう、県内人材等と学校のニーズを把握しながら、新規の人材開拓に努める。
61	郷土とくしまから学ぶ機会の充実	伝統文化の継承と活用 ふるさと人材バンクの登録人数	事業目的	（成績）「ふるさと文化人材バンク」の登録者数の拡大に努め、学校への人材派遣事業でのバンク活用を始めた結果、多くの人が学校での出前授業で活躍することができた。	評価	（成績）「ふるさと文化人材バンク」が学校現場でより一層活用されよう、県内人材等と学校のニーズを把握しながら、新規の人材開拓に努める。	（目標）各学校の文化芸術活動が活性化されるよう多様な人材を確保し、周知に努める必要がある。	（目標）「ふるさと文化人材バンク」が学校現場でより一層活用されよう、県内人材等と学校のニーズを把握しながら、新規の人材開拓に努める。

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針								
		文化財の保存と活用 史跡等指定・選定数(追加指定を含む)	国指定文化財を保全し、活用する取組を推進するなかで、地域の活性化を図る。		取組状況(H26年度分)				評価				取組状況(H26年度分)
62	文化遺産を活用した学びの場づくり		1 國史跡「阿波遍路道」において「かまも道」の追加指定に向けた準備を進め、平成27年度の指定をめざしている。また、瀬戸道「燧山寺道・一宮道」の文化財・測量調査を行った。 2 藍住町においては、守護町勝瑞城跡の「正貴寺跡」について、平成28年度に引き続き、國史跡「勝瑞城跡」の追加指定に向けた意見・見出しを行った。 3 喰門市においては、「鳴門・板野古墳群」について、指定に向けた意見・見出しの準備を進めた。	事業目的	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H28)
			(成果) 藍住町において、史跡「勝瑞城跡（正貴寺跡）」が追加指定された。		13	14	15				100.0%	15	17
63	文化遺産を活用した学びの場づくり		(課題) 順次指定・選定を進める上で、地権者との指定・選定範囲の確定を行うなど調整を進める必要がある。 今後の取組方針	事業目的	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H28)
			指定に向け準備が整った史跡等に関しては、文化庁及び関係市町村と調整を図りながら、順次指定・選定を進めている。 見直しの結果、平成28年度以降の目標値を上方修正した。		94	95	95				100.0%	95	97
番号	推進項目	施策・成果指標	担当課 教育文化政策課	事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針								取組状況(H26年度分)
		文化財の保存と活用 国・県指定文化財件数	担当課 教育文化政策課	事業目的	国指定・県指定等の文化財を保全し、活用する取組を推進するなかで、地域の活性化を図る。								
				事業目的	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H28)
					国	94	95	95			100.0%	95	97
					県	333	335	335			100.0%	335	338
					(成果) 国指定・県指定とともに目標に到達し、適切に文化財を保存することができた。								
					(課題) 国指定等については、調査が終了したもの、所有者等の同意が得られないこと等により、指定・選定に至っていないものがある。								
					貴重な文化財を後世に伝え、活用していくため、文化庁・市町村等と連携し、新指定を進めていく。								
					今後の取組方針								
					担当課 教育文化政策課								

番号	施設項目	施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針
		施設の保存と活用	文化財防災対策の実施	
64	文化遺産を活用した学びの場づくり	事業目的 事業目的 取組状況(H26年度分)	南海トラフの巨大地震等の災害から、貴重な文化財を守る。 1 国の「文化遺産を活かした地域活性化事業」を活用し、文化財個別カルテの作成を進めた。 2 「文化財個別カルテ」作成のための調査員研修会には、市町村教育委員会職員、文化財所有者も参加した。	(成果) 建造物・美術工芸品を中心、「文化財個別カルテ」の作成を計画通りに進めた。カルテ作成の協力依頼を文化財所有者に送るとともに、研修会にも参加したことで、防災意識を高めることができた。 (課題) 「文化財個別カルテ」の作成は、国・県指定有形文化財の半数程度であり、事業を継続する必要がある。 引き続き、「文化遺産を活かした地域活性化事業」を活用し、「文化財個別カルテ」の作成を進める。 今後の取組方針
65	文化遺産を活用した学びの場づくり	担当課 教育文化政策課	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針 県内で整備事業を実施または計画している国指定史跡や県・市町村史跡及び、周辺の様々な指定文化財や埋蔵文化財を含む未指定文化財を結び、これを夢のあるストーリーを持つ「群」として位置づけ、各地の博物館、資料館等とリンクさせることによって活用価値を高め、文化財を活かした地域振興に寄与する。 1 三好市の白地域・瀬戸道「雲辺寺道」等を主題に地元小学校での文化財展・講座、ウォーキングイベントを実施し、ソーン化を図った。 2 海部郡を中心とした「海の道ソーン」において、美波町田井遺跡・牟岐町内の通路道等を主題に地元中学校での文化財展・講座、講演会、ウォーキングイベントを実施した。 今後の取組方針

番号	担当項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
			事業目的	取組状況(H26年度分)			評価	今後の取組方針
66	文化遺産を活用した学びの場づくり	いにしえ夢街道 いにしえ講演会参加人数(累計)	県内の史跡・文化財とともに、県民による文化財の活用を進める。	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28
			1 三好市の白蛇城・遍路道「雲辺寺道」等を主題に地元小学校での文化財展・講座、ウォーキングイベントを実施した。 2 海部郡を中心とした「海の道ゾーン」において、美波町田井漁港・牟岐町内の遍路道等を主題に地元中学校での文化財展・講座、講演会、ウォーキングイベントを実施した。	300	434	557		
			(成果) 上記の取組につなげ、「いにしえ夢街道」活用ゾーンの情報発信を促進し、文化財保護意識の向上や地域資源としての文化財の活用につなげることができた。				達成率(H26)	目標値(H29)
			(課題) 参加者のニーズを把握するとともに、「活用ゾーン」の今後の活性化につながる企画を検討する必要がある。				92.8%	600
			参加者のニーズ把握に基づいた講演会内容の検討を行うとともに、「活用ゾーン」の活性化につながる企画を進める。					900
番号	担当課	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
			事業目的	取組状況(H26年度分)			評価	今後の取組方針
67	生涯学習・社会教育関係職員対象の研修	各種団体の活性化・人材育成	市町村教委員会の生涯学習及び社会教育担当者や社会教育指導員を対象とした研修会や事業説明会を実施し、職員のスキルアップを図るとともに、県と市町村の連携を強化する。	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28
			第56回全国社会教育研究大会徳島大会に向けて、大会運営の協議を行うとともに社会教育推進の機運を高めるための研修会を3回実施した。市町村教育委員会担当者に対しては、次年度事業説明会を開催し、国や県の動向や施策について説明を行い、各種事業に対する共通理解を図った。	-	2	3		
			(成果) 全国大会の開催に向けて県内24市町村の協力体制が確立し、市町村担当者の意識向上が図られた。				達成率(H26)	目標値(H29)
			(課題) 市町村の社会教育関係職員だけでなく、社会教育関係者を含めた合同の研修会の開催を検討する必要がある。				150.0%	2
			平成26年度の全国社会教育研究大会の大会成果をふまえ、県内の社会教育委員会、行政担当者、社会教育団体関係者を集めめた研究大会の開催を検討する。					2
番号	担当課	生涯学習政策課	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
			事業目的	取組状況(H26年度分)			評価	今後の取組方針
			学び続ける場と機会の充実	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28
			(成果) 全国大会の開催に向けて県内24市町村の協力体制が確立し、市町村担当者の意識向上が図られた。	-	2	3		
			(課題) 市町村の社会教育関係職員だけでなく、社会教育関係者を含めた合同の研修会の開催を検討する必要がある。				達成率(H26)	目標値(H29)
			平成26年度の全国社会教育研究大会の大会成果をふまえ、県内の社会教育委員会、行政担当者、社会教育団体関係者を集めめた研究大会の開催を検討する。				150.0%	2
								2

番号	推進項目	事業目的と事業指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針												
			事業目標			実績									
68	学び続ける場と機会の充実	学習成果を社会に還元する機会の充実 生涯学習情報システムの団体・人材新規登録者数 (累計)	事業目的	県と市町村、及び県内生涯学習関連施設等が連携し、収集した生涯学習情報をデータベースとして集積し、インター ネットを利用して、生涯学習情報を公開することにより、学習活動の支援と良質な生涯学習情報の提 供を行う。	事業目標	人材・指導者、団体・サークルのほか、講座・イベント、施設、視聴覚教材、マナビセンターアカデミー図書情報の6種類の情 報を、インターネットを利用して情報提供した。新規登録として、総合教育センター生涯学習課の主催講座受講修了者など 登録した指導者情報は、総合大学校の「まなびーあんじ情報」として活用した。	実績	基準値(H23) 30	H25 152	H26 162	H27 162	H28 162	H29 135.0%	達成率(H26) 120	目標値(H29) 150
			取組状況 (H26年度 分)			(成果) 指導者・団体サークル等による情報提供が充実したことにより、一層の生涯学習の推進が図られた。		(単位：件)							
			評価			(課題) 今後も大学等の関係機関と連携・協力し、情報内容の充実に努める必要がある。									
			今後の 取組方針			人材・指導者情報については、総合教育センターで生涯学習に関する講座を行った講師に登録を呼びかける。団体・ サークル情報については、マナビセンターアカデミーを利用する来館者等に登録の案内を行うこととする。 平成27年度から、成果指標を「生涯学習各種講座・イベント情報アクセセス回数」に変更する。									
69	生涯スポーツの振興	生涯スポーツの充実 総合型地域スポーツクラブ会員数	事業目的	スポーツを活用し、地域の様々な課題を解決するため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援するとともに、 誰もが楽しめる生涯スポーツの普及を図るものである。	事業目標	総合型地域スポーツクラブの創設・運営及び活動内容に賛同する指導・助言を行うとともに、総合型クラブにおける健康 の保持・増進のためのプログラム作成及び普及、市町村との連携によるスポート実施率向上に向けた取組支援、競技団体 との連携による子どものスポーツクラブ機会の創出等を行った。	実績	基準値(H24) 7,800	H25 8,640	H26 9,141	H27 9,141	H28 9,141	H29 9,62%	達成率(H26) 9,500	目標値(H29) 12,000
			取組状況 (H26年度 分)			(成果) 総合型クラブの市町村における設置率は、全国平均を大きく上回る92%、会員数も着実に増加を続けている。									
			評価			(課題) 総合型地域スポーツクラブを知らない人が多いため、その活動状況を地域住民に周知する努力が必要である。									
			今後の 取組方針			総合型地域スポーツクラブがコミュニティの拠点となるため、市町村、学校、競技団体等と連携した体制づくりを促進 するとともに、多面的な観点で総合型地域スポーツクラブの定着と発展を図る。									
			担当課	県民スポーツ課											

基本方針5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

番号		推進項目		施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針						
		自然災害から命を守る教育環境の整備 学校施設耐震化率		公立学校は、その多くが災害時の避難場所に指定されており、地震発生時の児童・生徒の安全確保はもちろんのこと、地域住民の応急避難場所としての役割を果たすことから、全ての学校施設の耐震化を計画的に推進する。								
		事業目的		県立学校においては、小松島西高校、徳島中央高校など8校において、耐震改修事業を実施した。市町村立学校においては、徳島市、鳴門市など6市町において、耐震改修事業を実施した。								
		取組状況(H26年度分)		(単位：%)								
		県立学校		基準値(H24. 4. 1)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H27)	
		市町村立学校		74.5	84.3	88.2				-1.8%	90	100
		評価		(成績) 耐震化事業を計画的に実施した結果、平成27年3月31日現在の耐震化率は、県立学校は約98%となり、着実に耐震化を進めている。 (課題) 高校再編の対象校については、再編の動向を考慮しながら、耐震化事業を検討していく必要がある。								
		今後の取組方針		平成27年度末の耐震化率100%に向けて、コスト縮減を図りながら、耐震化と併せて施設の老朽化対策にも取り組む。								
		県立学校		担当課 施設整備課								
		施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針								
		自然災害から命を守る教育環境の整備 県立学校避難所施設強化・充実事業の実施校		東日本大震災の教訓により、中核的な避難所となる県立学校を含む避難所としての安全性とライフラインを確保し、避難生活をサポートする資機材の整備を行う。								
		事業目的		津波浸水が予測される学校」や「広域の拠点となる学校」など、9校において、新たに整備に着手した。体育館の天井材落下防止や窓ガラスの飛散防止対策の実施及び屋外LED太陽光照明灯、地震時解錠装置付きの鍵ボックス等を整備予定である。								
		取組状況(H26年度分)		(単位：%)								
		事業着手		基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H27)	
		評価		(成績) 県立学校45校のうち33校において、整備が完了若しくは整備着手済みとなつた。 (課題) 資材や労務費が上昇しており、予算内にいかに納めるかが課題となっている。								
		今後の取組方針		'県立学校避難所施設強化・充実事業'において、体育館の天井材落下防止や窓ガラスの飛散防止対策、太陽光発電装置、屋外LED太陽光照明灯等を、平成30年度までに順次、各県立学校に設置していく。								
		担当課 施設整備課		担当課 施設整備課								
70				安全・安心なとくしまの学校づくり								
71				安全・安心なとくしまの学校づくり								

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針																		
72	安全・安心などくしまの学校づくり 自然災害等から命を守る教育の推進 県立学校の「防災クラブ」の設置数(累計)	<p>事業目的 県立高等学校・中学校に「防災クラブ」を置き、防災ボランティア活動や技術を習得するともに、避難所支援ができる知識や技術を得ることで、地域防災の即戦力となる人材を育成する。</p> <table border="1"> <caption>基準値(H24) H25 H26</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10</td> <td>18</td> <td>23</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>115.0%</td> <td>20校以上</td> <td>全県立高校に設置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成果) 平成26年度は、徳島市部及び中央構造線活断層帯に近い校に「防災クラブ」を設置し、将来の防災の担い手の育成をめざした取組が行われている。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H29)	10	18	23				115.0%	20校以上	全県立高校に設置	<p>取組状況(H26年度分)</p> <p>評価</p> <p>(課題) 平成23年度から5校ずつ「防災クラブ」設置校を増やし、各設置校では、地域を巻き込んでの防災活動や高齢者での家庭内防災具設置等、将来的な防災の担い手を育成すべく取組が行われている。新たに5校を加えた20校に応じた取組を実施している。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>(課題) 平成23年度から、「防災クラブ」設置校を毎年5校ずつ増やしてきている。今後、県内の全県立高校に「防災クラブ」を設置するため、中心として活動する高等学校の「防災クラブ」の育成が必要である。</p> <p>被災後の学校再開に向けて教員等の復旧や青空教室等の応急教育の支援については、元教員の支援を得て、円滑な再開を図るために人材登録を進めていく。</p> <p>事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>担当課 体育学部安全課</p> <p>子どもたちが安全・安心して教育を受けられるよう、学校や通学路の子どもとの安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体と連携を図りながら、地域社会全体で子どもたちの安全を見守る体制を整備する。</p>
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H29)													
10	18	23				115.0%	20校以上	全県立高校に設置													
73	安全・安心などくしまの学校づくり スクールガードリーダーの登録数 担当課 体育学部安全課	<p>事業目的 市町村にスクールガードリーダーの配置を協力依頼し、学校安全ボランティアの養成に努め、県内の全小学校区において13、215名の学校安全ボランティアが、登下校時の見守り活動を実施した。</p> <table border="1"> <caption>基準値(H24) H25 H26</caption> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>達成率(H26)</th> <th>目標値(H26)</th> <th>目標値(H29)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,271</td> <td>10,446</td> <td>13,215</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110.1%</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(成果) スクールガードリーダー連絡協議会を実施し、学校安全ボランティアの安全確保及びスクールガード養成講習会等の情報交換を行い、児童数減少が続く状況にあって、登録数の確保を図ることができた。</p> <p>評価</p> <p>(課題) 小学校の統合及び分校により、学校安全ボランティアの増加が難しくなる。現状数を維持していくために、市町村に対してスクールガード養成講習会等の開催を依頼していく必要がある。</p> <p>今後の取組方針</p> <p>スクールガードリーダー連絡協議会を実施し、登下校時の事故防止等について整備をしていく。全ての小学校区において見守り活動を行い、学校安全ボランティアの安全確保や不審者情報等の連絡体制の整備を進める。</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H29)	9,271	10,446	13,215				110.1%	12,000	12,000	<p>取組状況(H26年度分)</p> <p>評価</p> <p>担当課 体育学部安全課</p>
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H29)													
9,271	10,446	13,215				110.1%	12,000	12,000													

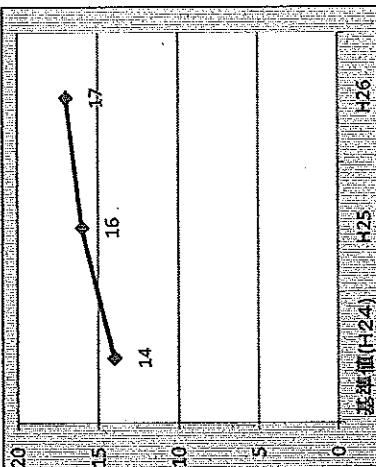
番号	項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針																											
74	安全・安心などくしまの学校づくり	登下校・部活動・体育授業時の安全確保 学校管理下において、熱中症の症状を呈して医療機関を受診した児童生徒数	<p>事業目的 下校・部活動・体育授業時の安全確保</p> <p>取組状況 (H26年度分) 岡内を西中南3ブロックに分け、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校から1名ずつの教職員が参加し、大学教員を講師に迎え熱中症予防の研修会を実施した。また、学校安全教室として、県医師会と連携し救急救命講習（AED研修会）を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値(H24)</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>達成率(H26)</th><th>目標値(H29)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48</td><td>38</td><td>23</td><td></td><td></td><td></td><td>173.9%</td><td>40人以下</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>40人以下</td></tr> </tbody> </table> <p>(成績) 学校教育活動中に、「熱中症」の症状を呈して、医療機関を受診した児童・生徒数は、平成26年度23名となり、減少傾向が続いている。</p> <p>(課題) 夏の総合体育大会前、記録的な猛暑日が続き、中学校・高等学校の運動部活動の練習方法の工夫改善が必要である。高温に長時間さらされる状況が見られた。引き続き部活動の練習日数を削減する必要がある。</p> <p>評価 今後の取組方針 水分の摂取・帽子の活用や着衣の工夫・濡れタオルや保冷剤等による頭部の冷却等、十分な予防措置を取り、万一発生した際には、応急手当や必要な措置が適時実施されるよう、今後も継続して、研修会を実施していく。</p> <p>担当課 体育学校安全課</p>	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	48	38	23				173.9%	40人以下								40人以下			
基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																							
48	38	23				173.9%	40人以下																							
							40人以下																							
75	安全・安心などくしまの学校づくり	施策・成果指標 教育相談体制の充実	<p>事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針</p> <p>取組状況 (H26年度分) 児童生徒のいじめや不登校等の問題行動に該当するため、スクールカウンセラーを、公立小中学校及び県立学校に配置し、相談活動の充実を図り生徒指導上の諸問題を解決することを目的としている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>基準値</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>達成率(H26)</th><th>目標値(H29)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td><td>90</td><td>90</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>+5.0%</td><td>85</td></tr> <tr> <td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>95以上</td></tr> </tbody> </table> <p>(成績) スクールカウンセラーの資質向上に関しては、年2回のスクールカウンセラー連絡協議会における研修、及び臨床心理士会が毎月1回行っている研修会を県教育委員会も後押しをするとともに、スクールカウンセラーの自己評価制度を取り入れ、資質の向上につなげている。</p> <p>(課題) 簡便なスクールカウンセラーの県外流出の懸念がある。また、県立学校への配置や派遣の拡充を推進する必要がある。</p> <p>評価 今後の取組方針 今後とも、スクールカウンセラーの資質向上のため、徳島県臨床心理士会の協力のもと研修会等を行い、資質の向上を図る。</p> <p>担当課 人権教育課</p>	基準値	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)	—	90	90					+5.0%	85									95以上
基準値	H24	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)																						
—	90	90					+5.0%	85																						
								95以上																						

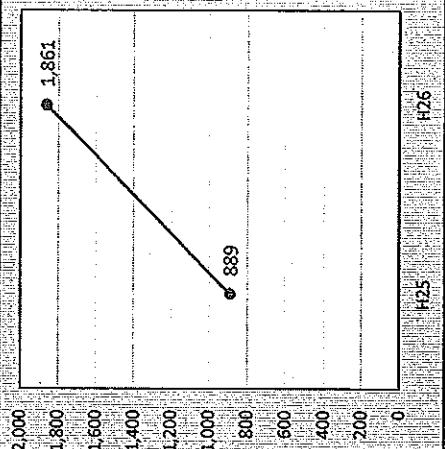
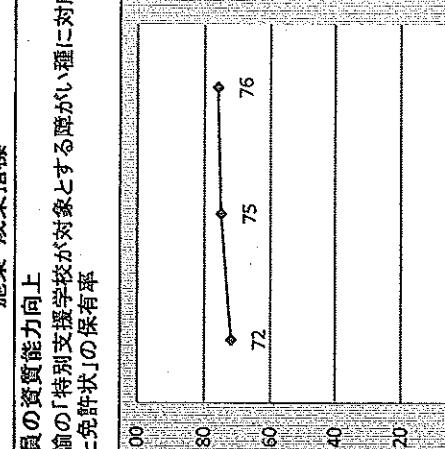
番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
		教育相談体制の充実 スクールソーシャルワーカー配置数	事業目的	児童生徒の問題行動のうち、学校だけでは解決が困難な事例に対応するため、より高度で専門的な知識を有する社会福祉士をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校の要請に応じて福祉的視点から児童生徒の実態把握や適切な指導方法及び対応方法等について指導助言を行うことにより、問題の解決を図ることを目的とする。					
76	安全・安心などくしまの学校づくり	20	評価	取組状況(H26年度分)	基準値(H24) 9 達成率(H25) 9 目標値(H26) 10 達成率(H27) 10 目標値(H28) 100.0% 達成率(H29) 10 目標値(H29) 11	(単位：人)	（成果）公立小学校のべ16校、中学校のべ16校、高等学校1校から要請を受け、問題行動を繰り返す児童生徒への対応について、環境の改善等、福祉的な視点から指導助言を行い、学校及び保護者の問題解決能力の向上を図ることができた。	（課題）様々な機会を捉えて、スクールソーシャルワーカーの活動内容や期待できる効果について、より広く周知を図つていく。	（単位：人）
77	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	20	評価	取組状況(H26年度分)	基準値(H24) 1地域再編策定 達成率(H25) 開校準備 目標値(H26) 再編高校開校 達成率(H27) 開校 目標値(H28) 開校 達成率(H29) 開校 目標値(H29) 設置	（単位：－）	（成果）つるぎ町地域により、工業・商業が連携した、地域の発展に貢献する人材育成を目指す教育の取組を開始した。三好市・東みよし町地域の再編統合校の学則、学校運営等について協議を進めることができた。	（課題）つるぎ高校の円滑な運営を支援すること。池田高校、辻高校、三好高校3校による再編統合のため、調整すべき課題を十分に検討する必要がある。	（単位：－）
			担当課	人権教育課	担当課	人権教育課	担当課	新たな高校教育の創造 再編高校の開校	担当課 教育戦略課

番号	地道 項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針						
			事業目的	事業計画	報告書提出・報告会開催	達成率(H26)	目標値(H26)	目標値(H29)	
78	新たな高校教育の創造 高校教育の在り方にに関する報告書の作成、個別計画 の策定・実施	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	少子化の進行に伴う学校の小規模化への対応など、中長期的な教育課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応した魅力ある高校教育の創造に取り組む。	事業目的	徳島県工農教活活性化協議会からの報告書を基に、平成27年度から全国調査研究部会において、全国で取組が始まっている制度と学校規模に関連する考え方の整理を行い報告をまとめた。	評価	(成果) 平成27年度から5年間を期間とする本県工農教活活性化方針をとりまとめ、6次産業化への対応など新しい産業構造に対応した教育の方針を示すことができた。また、全国で取組が始まっている制度と学校規模に関連する考え方について、これからも協議会に際しての論点を整理することができた。 (課題) 策定した農工商教活活性化方針に基づき、各専門高校での取組を進めるとともに、学校間での連携を推進する必要がある。人口減少など社会的な情勢や国の動向等を踏まえ、高校教育戦略会議における協議結果を活用していく必要がある。	今後の取組方針	農工商教活活性化方針に基づき実証実験を行うなど、各専門高校の専門性の深化と連携を進めること、社会的な情勢や国の動向、これまでの報告を踏まえ、本県高校教育の在り方にについて検討を進めること。
79	担当課 教育戦略課	施策・成果指標	施策・成果指標	事業目的	徳島県視覚障がい教育の充実や特別支援教育推進のための人材育成を図ることとともに、両校が活かした視覚・聴覚障がいの機能を發揮し、徳島ならではの視覚・聴覚障がい教育の推進を図る。	評価	(成果) 徳島県視覚支援学校と徳島県聴覚支援学校が、校舎等を共有する新しい教育を開拓するにあたり、両校の専門性を活かした視覚・聴覚障がいの機能を発揮し、徳島ならではの視覚・聴覚障がい教育の推進を図る。 (課題) 徳島県視覚支援学校による地域の学校等への相談支援回数 268件 徳島県聴覚支援学校による地域の学校等への相談支援回数 162件	今後の取組方針	両校が連携した特別支援学校のセンター的機能の発揮に向けて、両校が連携・協働した地域の学校への支援を実施するとともに、両校がいを合わせ有する重度障がいの児童生徒へのワンストップの相談支援体制を整備する。

番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針					
			事業目的			評価		
80	社会の変化に対応した魅力ある学校づくり	きめ細かな指導体制の整備 35人を上限とする少人数学級編制	事業目的	少人数学級編制を導入することにより、一人一人に応じたきめ細やかな指導を一層充実させ、児童・生徒の生き生きとした学校生活の実現を支援する。	取組状況(H26年度分)	(国)基準を上回つて配置した人数 ○小学校2年生19校19人 ○小学校5年生18校18人	全ての小学校1年生を対象として35人学級を実施した。	(単位：-)
				○小学校3年生16校16人 ○小学校6年生18校18人		○小学校4年生24校24人 ○中学校1年生22校34人	計117校129人	
			評価	(成果) 平成26年度から、少人数学級編制を小学校6年生にも拡大したことにより、学習内容や学習時間が増える学年にも、よりきめ細やかな指導を充実させることができた。	今後の取組方針	(課題) 少人数学級編制の成果と課題を検証する必要がある。		
				今後とも、少人数学級編制の成果と課題を検証するとともに、チームティーチングや習熟度別指導など少人数指導の効果的な活用を図りながら、きめ細やかで質の高い指導の充実に努める。	担当課 教職員課	平成27年度から、「きめ細やかな指導体制の整備」の成果指標として「チーンスクール及びバッカージスクールの実施地域数」を新たに設定する。		
		施策・成果指標	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	私立学校の健全運営と魅力ある学校づくり 私立学校教育の質の向上、教育の多様性の確保	事業目的	公教育の一翼を担う私立学校は、それぞれ建学の精神に基づく独自の教育をを通じ県民に多様な教育サービスを提供しておあり、県民が安心して私立学校を選択できるよう、私立学校の安定及び保護者負担の軽減を図る。また、私立学校の特色づくり、魅力アップ、子育て支援とともに地域貢献を促進し、情報発信力の強化を支援する。	取組状況(H26年度分)	(単位：-)
						私立学校の教育条件の維持・向上、修学上の経済的負担の軽減等を目的として、学校の設置者である学校法人に対する私立学校運営費補助金を創設した。また、経済的理由により就学が困難な者の負担を軽減し、教育機会の均等を確保するため、高等学年等就学支援金(給付型奨学生金)を創設した。		
			評価	(成果) 奨学のための給付金を創設したことにより生徒の就学機会の確保と保護者の経済的負担の軽減が図られた。また、補助事業の実施により、学校法人の運営及び教員の充実、教員の資質向上とともに、「耀く私学推進事業補助金」を通じて、私立幼稚学校等の個性的で特色ある活動や、私立幼稚園が実施している預かり保育等に対する補助を行うことにより、特色ある教育活動の充実が図られた。	今後の取組方針	(課題) 今後も公私間格差是正等を図る取組が必要である。		
		施策・成果指標	私立学校の振興	私立学校の振興と教育条件の向上、修学上の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を支援する。私立学校ならではの特色づくり、魅力アップ、預かり保育などの子育て支援による学校を支援するとともに、本県私立学校教育の認知度を高めるため、情報発信力の強化を支援する。	担当課 総務課			

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況・評価、今後の取組方針									
		公私立高等学校間の連携・機能分担	私立高等学校連絡協議会の開催		基準値(H26年度分)	H25	H26	H27	H28	H29	達成率(H26)	目標値(H29)		
82	私立学校の振興	私立高等学校連絡協議会等を開催し、公立私立学校間での情報共有、意見交換を行う等、連携強化に努めた。また、公立私立高等学校の入試説明会において、私立高等学校の入試説明や取組を紹介した。	・協議会 10月6日 ・第1回幹事会 6月5日 ・第2回幹事会 9月9日	—	推進	推進					推進	推進		
		(成果) 10月に「公私立高等学校連絡協議会」を開催し、公立・私立の関係者が情報共有、意見交換を行い、公立・私立の関係者がそれぞれの現況や課題について協議することにより、意思疎通、相互理解が図られた。	(課題) 公私立高等学校連絡協議会の開催前の、幹事会のあり方にについて調整が必要である。											
		本県高校教育の一層の充実、振興を図るため、公立私立高等学校連絡協議会等を開催し、公立私立学校間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公私連携推進策の検討を行い、連携強化の基礎整備を進めていく。	今後の公私間にある様々な問題について協議し、相互理解と連絡調整を図る。また、公立私立学校間での機能分担、連携を強化するため、幹事会において公私連携推進策の検討を行い、連携強化の基礎整備を進めていく。											
番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況・評価、今後の取組方針									
		優秀な教員の確保	県内外大学における教員採用に係る説明会	事業目的	本県教育を担う教職員は、教職に対する強い使命感や高い倫理感はもとより、探求力や経験生活全体を通じて自主的に学び続ける力、専門職としての高度な知識・技能、さらには、豊かな人間性や社会性等の総合的な人間力が求められており、できる限り多くの大学生に採用審査を受審してもらえるよう説明会を開催する。	取組状況(H26年度分)	基準値(H24)	H25	H26	H27	H28	達成率(H26)	目標値(H29)	(単位：回)
					中四国、関西の大学を中心として、新規の大学1校を含め17校で学校説明会を実施した。		14	16	17			106.3%	16	16
					(成果) 採用審査受審者及び合格者の多い大学での説明会の実施に加え、受審者の少ない特定の教科・科目の採用審査受審を促すための説明会を実施することができた。									
					(課題) 説明会の参加のほとんどが受審者（4回生）であり、1～3回生の参加者が増えるよう、さらに改善の余地がある。									
83	希望に近く教職員の育成	引き続き、教員養成系の大学を中心に、県内大学はもちろん、近県の大学を訪問するなど、積極的な広報活動に努め、優秀な人材の確保に努める。	また、教員を目指そうとする学生に早い段階からアプローチできるよう大学等へも働きかけていきたい。	今後の取組方針	見直しの結果、平成27年度以降の目標値を上方修正する。	担当課 教職員課	基準値(H24)	H25	H26					



番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	
		教員の資質能力向上 キャリア教育、グローバル化に対応した教育及びICTを活用した教育の進歩を図るための研修への参加者数(累計)	基準値(H23) 1,861 実績値(H26) 889		成 果 指 標	取組状況(H26年度分)
84	希望に導く教職員の育成				(成果) ライフステージに応じた研修を体系的・計画的に実施することにより、教員の資質能力の向上を図ることができた。また、アンケートをもとに、次年度に向けてより効果的な研修計画を立てることができた。	
					(課題) 児童生徒と向き合うために、より合理的で効果的な研修を工夫する必要がある。また、教員が「自ら学び続ける」ことができるようにするための内容や方法を考慮した研修も検討していく必要もある。	
					(課題) 優れた研修講師については、要際の課題と捉え、教員の授業力向上に資する研修内容や演習・体験活動等を取り入れた研修方法の改善に取り組む。	
					さらに、実施後の効果検証等をもとに研修内容・方法の改善を計画的に行なながら、研修講師の充実に努め、教員の資質能力の向上を図る。	
					見直しの結果、平成27年度以降の目標値を上方修正する。	
番号	推進項目	施策・成果指標	事業目的	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針	評 価	取組状況(H26年度分)
85	希望に導く教職員の育成		教員の資質能力向上 教諭の「特別支援学校の認定講習会を受講した免許状」の保有率	特別支援学校や小・中、高等学校的教諭免許状（一種、二種）の取得を希望する者に対して、文部科学省が認定する教育職員免許法認定講習会を開催し、特別支援学校教諭一種又は二種免許状を取得させることにより、教職員の特別支援教育に関する専門性の向上を図ることを目的とする。	(成果) 徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習会を6講座開講した。平成26年度は、講習会受講対象者を幼稚園教諭や養護教諭・栄養教諭にも拡大した。	
					(課題) 障がい別によって、免許状の保有率が伸びにくい。	
					平成27年度も徳島県教育委員会教育職員免許法認定講習会を6講座開講し、短期間での単位取得状況を明らかにし、速やかに受講するように指導することにより、特別支援学校教諭免許状保有率の専門性向上を図り組む。	
					今後の取組方針	
					担当課 特別支援教育課	

番号	推進項目	施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針
		目標	現状	
86	教員の資質能力向上 各県立学校・市町村教育委員会におけるコンプライアンス研修(要請)の実施回数(累計)	60	52	事業目的 これまでの取組を拡充させ、全教職員の「コンプライアンス意識」の更なる高揚を目指し、コンプライアンス推進室から講師を派遣して、各所属におけるコンプライアンス研修の充実を図る。
	取組状況(H26年度分)	基準値(H24) H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H26) 目標値(H29) 9 23 52 130.0% 40 100	(成果) 昨年同様、各校の課題や実情に応じた研修内容を作成し、ポイントを絞った研修が実施できることに加え、直接各校の教職員と接してその事を聞くことができたため、大きな意義がある。研修実施後のアンケートでも、約98%から肯定的評価を得ております。「大変良かった」の評価は平成25年度の58.4%から70.8%へと上昇した。 (課題) 昨年既に継いで要請を受けた学校も多かったが、まだ未実施の学校も多いので、継続的な研修実施に加えて、新たな研修実施校の拡充が必要である。	1 推進員会議、各校長会、管区別教育長会等の各種会議において、講師派遣の広報に努めた。 2 「コンプライアンス研修のページ」を開設し、講師派遣申込書をダウンロードできるようにした。 3 県立学校(17校)、市町村教委主催の研修会(2)、小中学校(6校)、事務局・教育機関(4)へ講師を派遣し研修を実施した。
87	施策・成果指標 メンタルヘルス・健診維持 精神科医等による相談事業、メンタルヘルスマネジメントセミナー、職場復帰支援事業等の実施	希望に導く教職員の育成	希望に導く教職員の育成	事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針 新たなる研修実施校を増やすために、「コンプライアンス研修のページ」を有効活用し、効果的な広報に努めるとともに、要請を受けた学校の要望に応じた研修内容を工夫し、その充実に努める。 担当課 コンプライアンス推進室
	取組状況(H26年度分)	基準値(H24) H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H26) 目標値(H29) - - 100 100 100 100	(成果) メンタルヘルス対策に熱心に取り組んでいた職場単位でのメンタルヘルス対策の推進やメンタルヘルス不調者の早期発見・早期対応に努め、出前講座で教職員のメンタルヘルスに対する理解を促進する二次予防として、専門相談員による相談事業により、教職員個人の悩み・不安等の懸念を図る。さらに、三次予防として、教職員職場復帰支援により、メンタルヘルス不調による病休から復職した教員やその管理職への助言指導及び経過観察をすることで再発防止に努める。 1 「メンタルヘルス管理者支援セミナー」は新任教頭等を対象として3回実施し、116名が受講した。「出前講座」は希望校25校666名が受講した。 2 「教職員相談事業」は12名の専門相談員が相談を実施した。 3 「教職員往診相談事業」は福利厚生課保健相談が実施し、総計38件(面接12件、電話等24件、調整会議2件)で、個別対応に努めた。 4 「教職員職場復帰支援事業」は7名に対して実施した。	1 「出前講座」は希望校25校666名が受講した。 2 「教職員相談事業」は12名の専門相談員が相談を実施した。 3 「教職員往診相談事業」は福利厚生課保健相談が実施し、総計38件(面接12件、電話等24件、調整会議2件)で、個別対応に努めた。 4 「教職員職場復帰支援事業」は7名に対して実施した。
	評価	(課題) メンタルヘルス対策について一歩踏み出したことと、職場復帰支援事業を継続的に取り組むことができた。 担当課 福利厚生課	(課題) 教職員のメンタルヘルスに關注する情報を整理し、共済組合等関係機関との連携のもと、実態に即したメンタルヘルス対策の充実を図る。	

番号		施策・成果指標		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針									
88		メンタルヘルス・健康維持 特定健診・特定保健指導による教職員の健康の保持増進		糖尿病等生活習慣病対策及び医療費を抑制するとともに、教職員が安心して教育活動に専念し的能力を十分發揮できるための健康支援									
				1 「定期健診診断」は全教職員が受診できるよう各学校衛生管理者と連携実施し、特定健診診査の実施主体である共済組合へ検査データを提供した。 2 「教職員健康管理支援事業」では教職員に対して定期健診診断等の結果に応じた助言指導を実施し、特定保健指導につなげた。 3 定期健診診断等の結果を各衛生管理者と共有し、所属での啓発につなげた。									
				(基準) 基準値 (H25) — 生活習慣の改善促進									
				(達成) 定期健診診断等の受診率は高率であり、各教職員が自分の体の健康状態を把握するきっかけとなっている。									
				評価 (課題) 教職員個人の生活習慣改善につなげるためには、個別支援が不可欠であり、各学校に設置する健康管理医の有効な活用や共済組合が実施する特定保健指導の積極的な受診勧奨が重要である。									
				(成果) 「教職員健康管理支援事業」の拡充を図り、生活習慣病予防の出前講座を実施し、さらに、各学校衛生管理者及び共済組合等関係機関との連携を強化し、健診受診率向上及び生活習慣改善への啓発をすすめる。									
		今後の取組方針											
89		施策・成果指標 福利厚生課		事業目的と平成26年度の取組状況、評価、今後の取組方針									
				評価 校務の情報化により教職員の校務負担を軽減し、教職員が生徒と向き合う時間等を増加させ、魅力ある学校づくりを推進する。									
				(成果) 平成26年度県立高校入学生から生徒の出欠・学籍管理・成績処理等の基本的な校務を共通システムとして行う「学校支援システム」の運用を開始した。									
				(基準) 基準値 (H25) — 推進(総務事務システム導入)									
				(達成) 平成26年度県立高校入学生から学校支援システムの運用を開始し、効率的な校務処理に向けた取組を推進することができた。									
				評価 (課題) 学校支援システムの円滑な運用を推進するため、支援環境の充実とシステムの機指改善が必要である。また、平成28年度の旅費システム導入に向け、総務事務システムとのシステム連携を確認するための試験運用を実施する必要がある。									
		今後の取組方針		(成果) 総務事務システム及び学校支援システムの機能改善を図るとともに円滑な運用に取り組む。									
		担当課 総合教育センター											

番号	推進項目	事業目的と平成26年度の取組状況・評価・今後の取組方針	
		施策・成果指標	施策・成果指標
90	教育機関の運営体制の充実 改善・見直しの実施	徳島県教育振興計画の進行管理	事業目的 毎年度末に、「徳島県教育振興計画（第2期）」の次年度に向けた事業内容や達成目標等について検討を行い、計画の改善・見直しを実施することにより、本県教育行政の各種施策の効果的・効率的推進や組織運営の充実を図る。 教育行政の点検・評価の結果を反映させるとともに、「徳島県教育振興計画（第2期）」策定後の社会状況の変化や新たなニーズに対応するという視点を取り入れて、計画の改善・見直しを実施した。
		評価	取組状況(H26年度分) (基準値 H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H26) 目標値(H29)) 実施 実施 実施 実施 実施 実施
			(成果) 「徳島県教育振興計画（第2期）」の2年目段階での進捗状況を確認することができた。また、そのことにより、適切に成果指標や目標値を見直すことができた。 (課題) 見直しの結果を目標達成につなげるとともに、新規の施策の内容を確実に振興計画に取り込んでいく必要がある。
		評価	今後の取組方針 平成26年度の「徳島県教育振興計画（第2期）」の改善・見直し結果については、教育委員会、議会に報告するとともに、ホームページで公表する。また、今後も点検・評価の結果を受けて改善・見直しを実施し、各種施策の効果的な推進を図っていく。
91	教育機関の運営体制の充実 担当課 教育総務課	徳島県教育振興計画の進行管理 点検・評価委員会の開催	事業目的と平成26年度の取組状況・評価・今後の取組方針 外部有識者委員からなる徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、教育振興計画の進捗状況について、点検・評価を実施し、県議会に報告することにより、徳島県教育振興計画を着実に実施する。 8月11日に徳島県教育行政点検・評価委員会を開催し、点検・評価委員からご意見・ご助言をいただいた。その結果に関する報告書を作成し、県議会に提出するとともに、県のホームページを通じて公表した。
		評価	取組状況(H26年度分) (基準値 H25 H26 H27 H28 H29 達成率(H26) 目標値(H29)) 実施 実施 実施 実施 実施 実施
			(成果) 平成26年度は「徳島県教育振興計画（第2期）」に基づく施策についての初めての点検・評価委員会であったが、キャラリア教育、体力向上、食育、防災対策などについて有意義な意見を頂くことができ、施策を実施する上での指針とすることができた。 (課題) 点検・評価委員の意見をさらに伺うために、会議の進め方等に工夫が必要である。
		評価	今後の取組方針 点検・評価委員の様々な意見を今まで以上に伺うことができるようには、会議の進め方や参加者等、点検・評価委員会のあり方を検討する。そして、会議で頂いた意見を「徳島県教育振興計画（第2期）」の改善・見直しに適用につなげていく。
		担当課 教育総務課	